

## 2 健全化判断比率と資金不足比率について

### ■平成21年度決算に基づく香美市の健全化判断比率

(単位：%)

指 標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- ※1	-	13.39	20.00
連結実質赤字比率	- ※2	-	18.39	40.00
実質公債費比率	14.3	17.4	25.00	35.00
将来負担比率	46.2	-	350.00	-

※1 普通会計で黒字のため、該当しません。

※2 香美市の会計全体で黒字のため、該当しません。

### ■資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率※	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.00
工業用水道事業会計	-	
簡易水道事業特別会計	-	
公共下水道事業特別会計	-	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	
農業集落排水事業特別会計	-	

※いずれの会計も資金不足が生じていないため、該当しません。

## 用語解説

### 実質赤字比率

普通会計の赤字の深刻度を表す指標。

### 連結実質赤字比率

市の持つすべての会計を対象にして、黒字か赤字なのかを判断する指標。

### 実質公債費比率

税収、地方交付税など一般財源の収入に占める借金の返済（公債費など）の割合を表す指標。この比率が大きいと他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

### 将来負担比率

市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

### 資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの。この比率が高いほど経営状態が深刻であることを表します。

平成19年度決算から、自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率と、公営企業ごとに算定する資金不足比率を毎年公表することが義務づけられました。次の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以下

上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ健全化が求められます。香美市はいずれも早期健全化基準を下回っています。

## 健全化判断比率等と会計区分

会計区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
普通会計 一般会計	-	-	-	-	-
香美市 公営事業会計	-	-	14.3	46.2	-
国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	-	-	-	-	-
水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
香美郡障林組合・香南香美衛生組合 香南斎場組合・香南香美老人ホーム組合 香南清掃組合・こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知中央広域市町村圏事務組合 高知県市町村総合事務組合 高知県後期高齢者広域連合	-	-	-	-	-
第三セクター 地方三公社	-	-	-	-	-
香美市土地開発公社 ※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっています。	-	-	-	-	-

# 香美市の家計簿です

平成21年度  
決算報告

平成21年度決算が昨年10月議会で報告され、12月議会で承認されました。平成21年度の決算についてお知らせします。

## 1 全会計の歳出純計 233億370万円

全会計の歳出総額は、246億6,372万円で、歳出総額から各会計重複額をのぞいた純計は233億370万円です。

また、全会計の歳入総額は、257億7,251万円で、歳入総額から各会計重複額をのぞいた純計は244億1,249万円です。

各会計重複額  
13億6,002万円

平成21年度  
香美市歳出  
246億6,372万円

普通会計  
160億5,391万円

普通会計以外  
86億981万円

## 普通会計

普通会計とは、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分で、香美市においては一般会計のみとなります。一般会計とは、収益のない事業（福祉・教育・道路整備など基礎的な行政サービス）を行う会計で、主に市税でまかなわれます。香美市では地方交付税などの依存財源が大部分を占めています。

区 分	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	171億217万円	161億3,281万円	9億6,936万円
純 計 調 整	△7,890万円	△7,890万円	0万円
合 計	170億2,327万円	160億5,391万円	9億6,936万円

## 普通会計以外

### 特別会計

特別会計とは、国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

会 計 名	歳 入	歳 出	一般会計からの繰入金等
国民健康保険特別会計	39億2,787万円	39億1,960万円	2億2,762万円
後期高齢者医療特別会計	4億 43万円	3億8,961万円	1億3,196万円
老人保健特別会計	4,217万円	4,217万円	3,975万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	28億2,492万円	27億5,488万円	3億9,799万円
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,323万円	1,253万円	0万円
簡易水道事業特別会計	4億3,018万円	4億3,003万円	2億3,145万円
公共下水道事業特別会計	5億5,307万円	5億5,247万円	1億8,204万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億7,211万円	1億7,198万円	1億3,445万円
農業集落排水事業特別会計	1億7,974万円	1億7,973万円	171万円

### 企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

会 計 名	総収益	総費用	純利益	一般会計からの補助金等
水道事業会計	1億9,241万円	1億4,370万円	4,871万円	0万円
工業用水道事業会計	1,311万円	1,311万円	0万円	1,305万円